

平成 29 年度（仮称）岐阜市未来ビジョン民間懇話会 まち分科会 議事録 概要

【日 時】平成 30 年 2 月 20 日（火） 14 時 00 分～16 時 00 分

【場 所】岐阜市役所本庁舎低層部 4 階 全員協議会室

【出席者】村井博史まち分科会長、石樽利彦分科会員、乾尚美分科会員、
井深正美分科会員、葛西美紀分科会員、杉山利夫分科会員、平尾宜史分科会員、
松原和生分科会員、藪下浩分科会員

1 開会

2 分科会員紹介

◆事務局より分科会員照会

3 分科会長あいさつ

・全体会に続き、ひと、活力分科会が開催され、分科会としては今回が最終になります。岐阜市の未来に向けて皆さんから活発な意見を頂きたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

4 報告

◆事務局より民間懇話会全体会概要（主な意見）を資料②に基づき説明

◆事務局より民間懇話会ひと分科会概要（主な意見）を資料③に基づき説明

◆事務局より民間懇話会活力分科会概要（主な意見）を資料④に基づき説明

5 議事

・分野ごとの行政課題、推進すべき取組について

◆事務局より資料⑤（防災・消防・防犯・交通安全など、地域の助け合い）に基づき説明

◆意見交換

○分科会員

・岐阜市まちづくりサポートセンターは、まちづくり協議会の設立とその支援を目的に設立された組織です。岐阜市住民自治基本条例と、平成 27 年の 3 月に制定されました岐阜市都市内分権推進構想の 2 本が、このまちづくり協議会を推進する上での柱になっていると思っています。そこで、この構想の中には現在、50 の自治会連合会があり、将来的に 50 地区のまちづくり協議会が設立されたら、次の段階にステップアップしていくと記載されています。そのステップアップしていく先は都市内分権だと考えます。今回の（仮称）岐阜市未来ビジョンの検討会の資料を見た限り、「都市内分権推進」の文言がどこにも出ていない様です。今後もまちづくり協議会の設立を促進し、将来的に都市内分権推進構想を進める立場からすると、この（仮称）岐阜市未来ビジョンの中には、必ずそういう部分を検討すべきと思います。現在まちづくり協議会は 37 地区設立されています。残り 13 地区であり、50 地区設立されるのは、おそらく来年、再来年になりますので、次のステップアッ

プするための準備をしていかななくてはならないと思いますが、考えを聞かせてください。

○事務局

・(仮称) 岐阜市未来ビジョンの策定に当たり、今回の会議は幅広い分野から皆さま方の意見をいただくのが前提になっています。(仮称) 岐阜市未来ビジョンでは、行政の一つの仕組みとして今、進めようとしている都市内分権の内容をあらかじめ資料に記載することは、今のところ控えております。岐阜市住民自治基本条例の意見もございしますが、現在行っている仕組みをより進めるべきであるとか、都市内分権という仕組みをより進めるべきであるというような意見をいただく中で、今後将来都市像から未来都市像を考えたり推進方針で具体的な施策を進めていく際に、いただいた発言の内容を踏まえて、私どもとして更に検討を深めながら、本文の中に考え方を出していきたくて考えています。行政の趣旨を示すよりも、皆さま方からいただいた様々な意見を取り入れてまとめていきたくて思います。発言の趣旨は十分踏まえさせていただきつつ、この会議は、なるべく皆さんの意見を広く聞かせていただくことが趣旨となっておりますので、ご理解をお願いします。

○分科会員

・この推進方針は5年間となっておりますので、この間にはまちづくり協議会は50地区設立されていると思います。次の段階をどうするか、どこかの段階でしっかり押さえていく必要があると思いますので、よろしくをお願いします。

○分科会員

・今回の「まち」、「ひと」、「活力」の分け方は、3つの言葉に合わせているように思えます。5年前はそういった分け方はしてなかったと思うので、無理やり当てはめていくと、何か漏れが生じる分野が出てくると思います。この「まち」、「ひと」、「活力」の3つの言葉に合わせたことにより、漏れる分野があれば、整理していただきたいと思います。

・「地域と行政との協働による安全・安心なまちへ」という中で、私も地元でいろいろとボランティアの力をお願いし、協働に頼らせていただく場面がたくさんあります。そうした中で、防災、消防、防犯、交通安全その他全ての項目に市民の力を借りたいという言葉が書いてありますが、市の予算配分をどうするか、市が事業の優先順位をどうしていくか、そうしたことを市の方針として示せば良いが、市民の思いを踏まえ進めていく部分は、そのとおりに動いてもらえない部分も多々あると思います。

・最近の選挙において、市民に社会に関わりたい気持ちがあれば、投票に行くと思いますが、大変低い投票率だったのはご承知のとおりだと思います。この投票率の数字は、社会に関わろうという気持ちの一つの表れだと思います。

・私の住む身の回りでも下校時の引率のボランティアの人手不足があり、昨日も再募集の段取りでしたが、なかなか手を挙げてもらえる人が少ないという苦労を現場ではしています。

・市民に頼ると言っても、これは行政の片思いだけであって、大事なところが守れなくなってしまうわけです。そうすると市民に頼ろうとしている目途や、市民の力を得られるというある程度目途が無い中で話しを進めると、大事なところが守られないまま抜け落ちてしまうような恐れがあり、そういった分野が防災であれば怖いと思います。

○分科会員

・今日の提案は、大きな課題の中の、防災と地域の助け合い、この辺の部分をクリックし合うことです。地域共有の課題、あるいは人と人のつながり、そういった中で防災を進めていかないと大変だという認識は、市民全体が理解しています。実は今一番大事なのが実際に地震が起きたときに、防災拠点と指定のある学校の体育館、公民館、こういったものをベースとして避難所体制を敷いていますが、現実にはそこに入り切れない人たちや高齢化社会の中、自分自身で避難所へ行けない人たち、また、人の助けがありながら、大きな障がいをお持ちになられている方など、社会的な対応ができていく方々も実際にはいます。

・一般の避難所で対応しきれない方もいます。そのような方こそ、地域に住む私どもがよく知っているので、地域で対応していくこととなりますが、現実には、地域で責任持って誘導するのが非常に困難な地域もあります。地域によっては避難所を独自の力で作ろうと頑張っているところもありますが、現実にはなかなか機能していない面もあります。こうした中、未来ビジョンにおいて記載する文面としては、避難所機能の充実の幅はとても広いということをごく付記するとか、対応できることを考えていくべきです。そういったことも含めて、地域の助け合いでは、防災マップも含めて、考え方のベースにある、地域固有の課題を解決していくため主体的に支え合うときに、住んでいる人たちの間で話し合っ、自らその地域に応じたものを作らないといけない問題意識を記載するのは結構ですが、それを受け止めていただいて、どうリードしていくかという役割は、依然として行政のリーダーシップと考えます。主体的に支え合うことはとても重要ですし、私自身も自治会連合会という組織の責任者でありますので、常に皆さんに問題意識を持つよう話し合いを進めております。しかし、それだけでは十分ではありませんので、行政がどうリードしていくかなど、行政と住民との協働のあり方が進化していかないと、絶対にこの問題は解決できません。短い文章でまとめていかないと、表現しにくい部分はあると思いますが、非常に多様な課題が、防災という2文字の言葉には、ものすごく多角的な対応を求められると思いますので、それを地域だけでという意味や主体的という内容で責任を押し付けられると、つながらないと思います。要するに地域の問題にされると、地域は本当に困惑してしまうと思います。そんな意図で記載しているわけでは無いと思いますが、やはり行政における防災体制も、そこで起きたことに対して当面の課題だけ対応するのではなく、復興とか復旧などの対応や役割などを行政が担っていかないと、皆さんは本当の意味で安心して避難所には行けないと思います。

○分科会員

・行政は、産業界の協力を仰いでみてはどうでしょうか。例えば防災であれば、会社内の防災時の備蓄品などを地域の方々に配っても良いというような協力的な企業が岐阜市には結構あると思います。普段市民の方は、昼間は仕事の方がほとんどだと思いますので、企業の方にも協力を仰いでいくというのもネットワークや避難所機能まではいかないものの、拡充にはつながっていくと思いますので、検討されてはと思います。

○分科会員

・私自身も、いろんな仕組みの中に関わっていますが、防災、消防、防犯、交通安全、子育てなど基本的に同じ人間が関わることとなります。例えば、防災の会議があれば、防災

について関わっていくが、違う会議へ行ったら、同じような立場で、いろんなことを言うことになる。行政は一つ一つの分野から、地域の中へ別々に提案してくる。でも受け入れる人間は、提案項目について、同じ地域の中や同じ立場の人であり、例えば青少年育成みたいな内容の話をしているからといって、その話と防災が繋がらないかという、必ずつながっていきます。また、交通安全の講習会をやっているところに、地震があったときには、防災に対応しなければならず、地域に住んでいる人からすれば、行政からの提案を総合的に、自分の頭の中で判断しなければいけない立場になると思います。地域が50校区ある中、基本的には自治会連合会を中心にした仕組みの中で、対応出来ない部分も出てくる。自治会への加入率が下がっていくことになると、行政は、自治会連合会に提案し、それでよかったことが、なかなか対応できないケースもあり、まさに、まちづくり協議会の仕組みづくりもそうになっていると思います。行政の立場としては、いろいろなことを地域へ提案し、地域の声が聞けたと判断せざるを得ないような状況が作られている。本当にその地域の人々の声を、総合的な形でもう少し幅広く、自分の担当以外もすい上げることが出来るような協働が必要だと思います。

○分科会員

・協働という意味は、大変幅広い話だと思います。基本的には、地域に住んでいる住民の方が関わっていくことや、関わる割合を広げていくことが本当に重要だと思いました。自治会の加入率の低下問題や協議会の問題が出されましたが、高齢化が毎年進む中で、防災についても、避難訓練に参加する方は良いが、参加できない方や、避難できない、例えば寝たきりの方とか車いすの方をどうやって地域の方が助け合って避難をするかだと思います。そうした中、協働という言葉の中に、行政が基本的に支えなくてはいけない部分があると思います。例えば、道路空間の問題では、都市計画道路の見直しの最中ですが、自転車や歩行者が最優先の道路空間を作る観点がどうしても必要だと思います。新聞に掲載されていましたが、ゾーン30というものが効果を上げて、交通事故が減っている報道もされております。協働は、行政側の基本的な支えや援助が最低でも必要だと思います。高齢者の場合でも、日頃のお付き合いが減る中で地域では気軽に町内で集まることのできる場所を行政が提供し、日頃から高齢者が集まる場所で防災、消防、防犯等の話し合いできる仕組みを作られないと、なかなか協働は地域では受け入れられないことがあると思います。本当に地域と一緒にやるなら、積極的に行政側も様々な材料を提供していくことが、改めて必要だと思います。

○分科会員

・交通安全について、高齢者の死亡率が高いという話がありました。高齢者の交通事故が増加していることで、子どもたちは学校の地域、自治体の中で旗番やボランティア活動を通じて、交通安全教室などを行っていますが、高齢者の方は動きが鈍くなったり、周りが見づらくなったりしています。交通安全教室に子どもと一緒に参加することによって、子どもとのつながりや、高齢者の方が地域のために助け合う心をもつなど、地域づくりにお互いに役立つと思います。

○分科会員

- ・街中を歩くと結構空き家が多いです。また、大火災、大地震が発生したら倒壊して、周囲に被害が起こるのではないかと思います。
- ・活性化し交流のあるまちだと、防犯対策となり、泥棒も入りづらいという環境ができていると思います。
- ・固定資産税の税率を宅地扱いにすると高くなりますが、建物があると税率は低いです。長く放置されている空き家は、宅地並みの税率にしようかという議論になると思いますが、法律は制定されていません。市の条例で可能なら検討していただきたいです。

◆事務局より資料⑤（都市環境、都市基盤、自然・地球環境、交通環境）に基づき説明

◆意見交換

○分科会員

- ・コミュニティバスなどの利用状況ですが、毎年のように利用者数は増えていますが、それはコミュニティバスの走る区間が年々増え、人数が増えているからだと思います。「持続性の高いコミュニティバスの構築」は、私たちがコミュニティバスを導入しようとしたときに、一番お願いしたかったことが、「戸口から戸口へ」といった、オンデマンド方式のコミュニティバスの導入です。残念ながら岐阜市では導入されていません。今以上にコミュニティバスの利用者を増やすためには、オンデマンド方式に近いような方式を採用すべきだと思います。難しければ、コミュニティバス以外の交通手段もあるはずですので、そのようなことも含めて、「持続性の高いコミュニティバスなどの構築」といった文章に変えられないかと私は考えます。また、岩田坂方面から各務原方面へ行く場合、一切バスが無いです。各務原方面と南北でつなぐバス路線みたいなものが、岐阜市と各務原市の間で作れないかと思ったり、広域連携の関連で、他の市町村との横を連絡していくバスのようなものを構想の中にうたうべきだと思います。現在4市3町の、広域連携関連の中で話し合われることだと思いますが、岐阜駅や中心部へ向かう交通体系だけでなく、横断的な交通体系の整備も必要だと思います。

○分科会員

- ・公共交通の話をしていただくと、岐阜市は路線バスも地域格差が非常に広がっています。例えば長良西校区では環状線があり、様々なバスが走っているため苦勞はしません。一方、210円の区間で中心部に行けるところはありますが、東部地域から中心市街地に出て来るだけでも往復で1,500円、三輪地区でも同じように1,500円を超えるバス料金がかかります。これが高齢者にとって外出するハードルになっており、実際外出できずに、自宅にとどまることもあると思います。このような問題を解決する対策の一つに、路線バスについては均一区間を増やすことがあると思います。また、例えばワンコイン（500円）などで、市内どこでも移動ができる体系を作っていくことが必要だと思います。もう一つはコミュニティバスについて、デマンドバスというのが山県市でも進められていますが、孤立を防ぐためには、きめ細かい路線も必要だと思います。現在19区間でバスは走っていますが、地域にバスが1台しかなく、バスが2時間間隔で、乗り換えができないなどの声

も出ています。5年間の間に、コミュニティバスを利用しやすくなる取組が必要だと思います。

- ・公園の適正配置について、地域によってかなり公園面積の格差があります。実際に新たな公園を作る場合、借地が考えられますが、思い切って公園を増やすという手立てを行政がしないと、なかなか増えないと思います。

○分科会員

- ・都市基盤の景観を守っていくことについて、私は、非常に重要なことだと思います。中核都市でありながら1級河川が流れていて、産業も人も集積しているところは、全国を見ても他にはない自慢できるポイントの一つだと思います。当たり前前に生活をしているので、環境に慣れてしまいます。例えばインバウンドで観光客を呼び込もうとしても、「当たり前だから」というような意見になりがちだと思います。今一度、岐阜市がどういう景観があるのかを、もっとPRするべきだと思いますし、若い世代を中心に発信し、応援するようなシステムを行政の方と一緒に考えていけると良いです。また、まちづくり協議会等も高齢化が進んでいるので、若い方が積極的にまちづくりに関わっていただけるような仕組みも行政だけではなく、市民の方や地元の企業などが協力して行っていくべきですし、後世にも引き継いでいきたいと思いますので、具体的ではないかもしれませんが、そういった観点を一つ入れていただけると、よりイメージがしやすいと思います。

○分科会員

- ・基盤整備の面について、まさに行政が積極的に、各地域の事情に応じて取り組んでいただき、費用対効果の点もあって、全てのことはできませんが、優先順位をつけてでも、しっかりやっていただかなければならないことだと思います。自然環境や、岐阜らしさという景観、都市環境の生活環境保全については、地球レベルの中でこのようなことを考えていかなければいけないので、一生懸命行政側から市民の皆様方に訴えていくことだと思います。

- ・空き家の問題については、地域でも非常に困った問題で、個人の財産に手を付けられないことがあります。地域はいろんな意味で課題を抱えています。空き家条例等の様々な取り組みはありますが、実際に行政として機能できるかは、なかなか難しい点があります。これは本当に抑制できるような形で、進めていかなければいけないことだと思います。

- ・交通環境についても、地域の人から見ると、中心市街地に訪れる場合、とても大変なご苦労があります。コミュニティバスは基本的にエリアの中の利便性を求めており、中心市街地に訪れることを考えると、中心市街地に人や物などを集約化する考えがある中、みんなで知恵を絞って取り組まなければいけない項目だと思います。

○分科会員

- ・交通環境で、自動車使用率が高くなり、自転車の使用率が低くなったことについて、例えば、市役所の方々も率先して、5キロ以内又は7～8キロ程度の距離であれば自転車通勤にすると、自動車はなるべく使わない社会の実現の一つになると思います。自転車専用道路を作るのは難しいかもしれませんが、整備が可能なところで作るとか、一部の河川敷

ではすでに整備されており、街中でもあると、二酸化炭素排出削減にもなり、自身の健康にも良いので、自転車使用を推進する社会になると良いと思います。

○分科会長

・都市基盤、都市環境、空き家についての話が出ておりましたが、まさしくそのとおりだと思います。岐阜市の空き家率は、2013年データで17%程度と、全国と比較して少し高いです。高齢化を背景に、これからも空き家は増加していきます。都市の景観とか地域の魅力、これは大きく影響していきます。しかしながら中古住宅の流通市場は小さいです。また、空き家の管理事業については、近隣から空き家管理の要望があった場合、個人情報保護の関係から家主の情報が入りにくい。また、遠隔地に住む親族方の当事者意識がないことや認知症高齢者が増えて空き家管理契約に結び付かないことがあります。このような点で、なかなかうまく進まないという事情があると聞いております。岐阜市については、中古住宅市場の不動産業者がどう考えているかを見ますと、新築に比べてうま味は少ないが、岐阜市はまだ商売のフィールドにはあると思います。例えばアイデアの一つに、インスペクション制度があります。これは空き家について、例えば柱、梁、水回り等の情報をしっかり履歴を残して、情報提供します。それから修繕情報の履歴を残して、売買時に提供できるようにし、流通市場を広く促す方法も一つあると思います。また、居住可能な空き家の利活用については、もちろんまちなか居住を促すアイデアもよくありますし、地域コミュニケーションの場とか、子育て・学習支援の場は当然あります。空き家管理契約はなかなか容易ではありませんので、民間だけに依存させては、なかなか全体解決にはならないと思っております。

・交通環境については、コンパクトシティの考え方で、国内では、ライトレールや路面電車がコンパクトには有効じゃないかという論調があるようですが、私はそうは思っておりません。岐阜市のバスのネットワーク、コミュニティバス等は様々な課題が当然ありますが、将来に向かう上では良い財産になると思っております。つまり自動運転やEV化が進み、まちも変遷していきますので、対応力、柔軟力という面で、バスのネットワークが未来の岐阜市の強みになっていくと思っております。岐阜市の総合交通戦略に記載してあります、地域拠点でのトランジットセンターやパークアンドライドは整備が進んでいますが、引き続き作っていただきたいと思っております。また、地域の足であるコミュニティバスは、採算の面はありますが、維持していただきたいです。それから遠くの地域は、閉鎖的な地域にならないよう、バスの路線は重要です。維持と利便性の向上をしておいた方が良いと思います。この岐阜市の強みをしっかり維持していただくことを希望します。

・今後、リニア中央新幹線の開通があります。この影響は大阪に延伸するまでは、良い意味で影響は出てくると思っております。岐阜市から名古屋間の交通の輸送機能向上について、岐阜市だけで進められる話ではありませんが、岐阜市と名古屋間の機能を向上させるというアプローチや対応、そしてこれから未来に向けての交通総合戦略のリンクという考え方も重要な観点と思っておりますのでよろしく申し上げます。

○分科会員

・自然・地球環境については、全て取り組まなければならない話だと思いますが、効果という点でなかなか目に見えません。目に見えませんが、放っておくと、いつか命に関わる取り返しのつかない状況が訪れてしまいます。本当にしっかり取り組まなければならないことです。市民の気持ちを受け入れる際に、今日、明日、明後日からと、延ばすうちに、取り返しのつかないことがある分野だと思いますので、具体的で期限も明示した計画が必要だと思います。

・交通分野の、市民の足を守る点は、市が取り組んでいるバス政策を本当に評価しておりますし、応援したいと思っていますが、先ほど申し上げた環境面からも、公共交通は環境にやさしい、といった面からぜひ推進してほしいと思います。環境の面からも投資をしたいと思います。

・景観について、金華地区は、古い街並みや城下町等の評価を大変いただいています。岐阜らしさということが含まれていると思いますが、古い建物で暮らすといった意味は、冷房も効きにくい、暖房も効きにくい不便な中で生活を続けてくださいと求めているという部分もあります。そうした中で、守ろうと思っている建物がいくつも壊されていく様子を、この10年間で何度も見てきました。市が指定した景観の重要建築物がまだまだあるわけですが、ぜひ残すために、掛け声だけではなく何か具体策や応援の仕方を考えて欲しいと思います。

・長寿命化という言葉がこの都市基盤の中に出てきますが、まさに必要なことだと思います。インフラ整備は、国、県、市でも新規の公共事業に使うお金が10割あるとしたら、昔は5割が新規、5割が維持費あるいは6割が新規、4割が維持費でした。最近は、道路が整備されるにつれて、維持費8割、新規が2割になり、そのうち新規に使えるお金がゼロになるかもしれません。だからこそ施設の長寿命化、あるいは将来にわたっての必要性をしっかりと考えながら整備しないといけない時代の中で長寿命化への対応は、しっかりと行って欲しいと思います。

○分科会長

・他の分科会でも構いません。追加の意見があればお願いします。

○分科会員

・全体的な話として、今後、若者の流出をいかに減らしていくかが、非常に大きな課題になると思います。子どもが、中学校、高校、大学を考えていく際に、岐阜市内を選択するかは、当然子どもが決めることになると思います。岐阜市の地元の産業は、魅力的な企業がたくさんあると思います。たまたま一流企業や大手の企業ではないだけで、すごい技術を持った家具屋さんやサービスに特化している魅力のある会社とか、いろいろあると思います。そういった企業を行政の方と一緒にピックアップしていくことで、将来岐阜市に戻って来ても、すごく魅力ある仕事に就けることをPRする取り組みも必要だと思います。自分の人生を豊かにすることは岐阜市のまちで叶うところを示すことができれば、若者の流出は、仮に他県の大学に行ったとしても、岐阜市に戻って来ると思います。私は一度県外に出て、再び岐阜市に戻り、改めて大人になって岐阜市に住んで感じることは、

都会でもなく、田舎でもなく、すごく良い場所であるような気がします。また、仕事をしている上でも、他県から岐阜市にお客さんに来ていただくと、「岐阜市って良いところだね」と、客観的に見ると非常に良い意見をいただくことが多いと思っていますので、岐阜市の魅力を、自分たちがもう少し意識し直して、行政や当然民間、学校などいろいろな機関から強く発信していけるような仕組やスキームができると良いと思います。小さい頃から、岐阜市は自然が豊かで歴史があり、魅力のある場所である教育をしっかりとすることで、岐阜市に戻って来てくれる確率は少し上がってくると思います。今後の子どもたちの教育は、市がアプローチしたい点をしっかりと伝えていけるかが、重要視されていくと良いと思います。

・高齢者の方に関しましては、確かに、超高齢化社会がもう始まっていると思います。ただ、ひと昔前の高齢者の方よりも、今の高齢者の方は、元気な方が多いのも事実だと思います。自社の取り組みとしては定年制度を撤廃しました。働ける限りは働いてもらって良い体制にしています。理由は、子どもが家を出ていき、夫婦2人で住んでいるから、元気なうちは働きたいという社員の方のために、会社としてはずっと働ける体制にしています。また、体力的に厳しくなった場合は、ある程度、フレキシブルに休んでいただいても良い体制も取っています。やはり高齢者の方々がいきいきと暮らせるまちは、当然元気が出てくるし、子どもたちも同時に元気であれば、なお良いと思います。高齢者の方の働き方の取り組みを、行政も積極的に取り組まれた方が良いと思います。60歳又は65歳を迎えたら、その世代の方たちの持っている技術や考え方はいろいろなものを持っており、今の社会に役立つことがものすごく多いと思います。そういった方を派遣したりする取り組みができると岐阜市が活性化していくと思います。

○分科会長

・本日委員の皆さまからいただいた様々なご意見は、(仮称)岐阜市未来ビジョンを策定していく中で、参考にしていただきたいと思います。なお本日時間が限られておりましたので、さらにご意見等がございましたら、事務局までいただけたらと思っております。

6 閉会